

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年6月23日 |
| 【事業年度】 | 第18期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
| 【会社名】 | FRACTALE株式会社 |
| 【英訳名】 | FRACTALE Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堀江 聡寧 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5501 - 4100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 関本 秀貴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5501 - 4100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 関本 秀貴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 |
| 売上高 (千円) | 522,192 | 1,924,605 | 1,180,408 | 1,388,292 | 1,335,578 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 127,534 | 204,452 | 185,462 | 745,608 | 418,065 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | 449,928 | 592,728 | 319,394 | 831,863 | 77,633 |
| 包括利益 (千円) | 449,928 | 592,728 | 317,447 | 775,391 | 77,033 |
| 純資産額 (千円) | 3,075,248 | 3,600,574 | 3,832,748 | 3,548,370 | 3,716,452 |
| 総資産額 (千円) | 5,373,553 | 7,485,072 | 15,482,775 | 14,924,004 | 16,006,766 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 458.09 | 536.39 | 568.06 | 381.28 | 392.12 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 66.25 | 88.30 | 47.58 | 101.64 | 8.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.2 | 48.1 | 24.6 | 22.3 | 21.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.5 | 17.8 | 8.6 | 23.3 | 2.3 |
| 株価収益率 (倍) | 6.91 | 5.09 | 19.92 | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 254,425 | 2,750,813 | 531,609 | 82,897 | 187,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,190,257 | 1,376,474 | 7,423,698 | 6,702 | 216,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 393,194 | 1,936,743 | 6,358,358 | 150,647 | 35,797 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 970,990 | 1,533,395 | 999,505 | 1,069,738 | 701,558 |
| 従業員数 (名) | 5 | 5 | 53 (34) | 51 (41) | 63 (52) |

(注) 1 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第14期及び第15期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 |
| 売上高 (千円) | 23,725 | 220,979 | 235,364 | 142,339 | 153,010 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 23,136 | 662,544 | 450,920 | 92,602 | 212,071 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 18,570 | 1,190,740 | 543,770 | 7,962 | 270,316 |
| 資本金 (千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,183,195 | 7,183,195 | 7,183,195 | 8,711,419 | 8,929,419 |
| 純資産額 (千円) | 2,410,903 | 3,534,241 | 3,943,267 | 7,171,668 | 7,689,900 |
| 総資産額 (千円) | 2,428,704 | 3,570,954 | 9,819,808 | 12,759,080 | 12,967,784 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 359.13 | 526.51 | 587.50 | 823.29 | 861.25 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 (-) | 20.00 (-) | 10.00 (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 2.73 | 177.38 | 81.01 | 0.97 | 30.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | 0.96 | 30.39 |
| 自己資本比率 (%) | 99.3 | 99.0 | 40.2 | 54.5 | 57.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.8 | 40.1 | 14.5 | 0.2 | 3.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | 2.53 | 11.70 | 1,481.23 | 37.86 |
| 配当性向 (%) | 15.10 | 22.65 | 21.02 | - | - |
| 従業員数 (名) | 4 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| 株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX) | 156.9 (113.5) | 157.2 (105.2) | 334.9 (92.8) | 507.2 (129.2) | 410.6 (128.7) |
| 最高株価 (円) | 2,878 517 | 641 | 1,541 | 1,841 | 1,750 |
| 最低株価 (円) | 1,280 433 | 292 | 408 | 764 | 1,018 |

- (注) 1 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
- 4 配当性向については、当社は連結ベースの配当性向20%を目標に、各事業年度の経営成績を勘案しながら配当を決定することを基本方針としており、当該方針に基づき決定された配当に対する配当性向として連結決算ベースの配当性向を記載しております。
なお、第17期及び第18期の配当性向は、連結ベースで当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 2018年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第14期の株価については、株式分割による権利落前の最高・最低株価を記載し、印にて株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。
- 6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)における株価を記載しております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 2004年10月 ゼイープラス(株)の株式移転により当社設立。
 当社普通株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
- 2004年11月 連結子会社ゼイープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼイープラス(株))においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
- 2005年4月 連結子会社ゼイープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
- 2005年5月 連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
- 2005年8月 セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
- 2005年9月 (株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
- 2005年11月 連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。
 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
- 2006年3月 (株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
- 2006年4月 連結子会社(株)国連社の株式を売却。
- 2006年5月 (株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。
 セブンシーズ総研(株)(インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
- 2006年7月 モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としIT事業(カードソリューション事業)を拡充。
- 2007年6月 連結子会社キャル(株)の株式を売却。
- 2007年7月 Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年8月 連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。
 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))が取得、連結子会社としIT事業(データセンター事業)を拡充。
- 2007年10月 Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年11月 Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年3月 エイチビー・ジャパン(株) (セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年9月 連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
- 2008年12月 持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
- 2009年1月 連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
- 2009年2月 連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
- 2009年5月 (株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))に譲渡。
 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))より譲受。
- 2010年3月 連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。
 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
- 2010年4月 連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。
 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
- 2010年9月 連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
- 2010年11月 東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
- 2011年3月 連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
- 2011年5月 持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
- 2012年2月 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

| | |
|----------|---|
| 2012年 5月 | 持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算結了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。 |
| 2012年 6月 | 株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。 |
| 2012年 9月 | 東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。 |
| 2013年 1月 | 連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。 |
| 2013年10月 | 株式併合(100株を1株)を行う。 |
| 2013年12月 | 連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。 株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。 |
| 2014年 5月 | 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。 |
| 2015年 6月 | 連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。 |
| 2016年 3月 | 東京都港区南青山三丁目 8番37号から同港区虎ノ門二丁目 5番 5号へ本店移転。 |
| 2016年 5月 | 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の解散を決議。 |
| 2016年 7月 | 資本金の額を100,000,000円に減資。 |
| 2016年 9月 | 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の清算結了。 |
| 2017年 5月 | 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の解散を決議。 |
| 2017年 8月 | 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の清算結了。 |
| 2017年11月 | ナッツリアルエステート(同)の持分を取得し連結子会社とする。同社が池田不動産(株)の株式及び(同)パロンの持分を取得し、連結子会社とする。 |
| 2018年 2月 | 株式分割(1株を5株)を行う。 |
| 2018年 3月 | 連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式を売却。 |
| 2018年10月 | FRACTALE(株)に商号変更。 |
| 2019年 3月 | 連結子会社池田不動産(株)の株式を売却。 |
| 2019年 4月 | 投資事業有限責任組合への出資を通じ、サイトリ・セラピューティクス(株)の株式を取得し、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合及びサイトリ・セラピューティクス(株)を連結子会社とする。 |
| 2019年 8月 | 連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)を設立。 |
| 2019年 9月 | ホテルKANAZAWA(同)(旧会社名:ナッツリアルエステート(同))がホテル金沢(株)の株式を取得し、連結子会社とする。 東京都港区虎ノ門二丁目 5番 5号より同千代田区霞が関三丁目 5番 1号へ本店移転。 |
| 2020年 7月 | 連結子会社サイトリ・セラピューティクス(株)を株式交換により完全子会社化。 |
| 2020年 9月 | 連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)が(株)アレグロクスホテルマネジメントと合併し、存続会社であるFRACTALEホテルマネジメント(株)がフラクタルホスピタリティ(株)に商号変更。 |
| 2020年12月 | 連結子会社Cytori Japan S1投資事業有限責任組合を解散。 |
| 2021年 1月 | 第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項付)の発行価額の払込みが完了。 |
| 2021年 3月 | 資本金の額を100,000,000円に減資。 |
| 2021年 6月 | 連結子会社デューイ(株)が匿名組合出資を行い、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合を連結子会社とする。 |
| 2021年12月 | 連結子会社デューイ(株)が(株)サテライト名古屋の全株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 2022年 3月 | 第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項付)の残存する新株予約権すべてを取得し消却。 資本金の額を100,000,000円に減資。 |
| 2022年 4月 | 東京証券取引所の市場再編に伴い東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場へ移行。 |
| 2022年 6月 | 連結子会社であるデューイ(株)が都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合に係る匿名組合出資持分をすべて売却。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社の計10社で構成されており、医療アセットへの投資、不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、保有不動産の管理、ホテルビジネスを行っております。

なお、2021年6月1日付で、当社連結子会社であるデューイ株式会社は、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合への出資を行い、同匿名組合を連結子会社といたしました。またデューイ株式会社は、2021年12月22日付で、株式会社サテライト名古屋の全株式を取得し連結子会社といたしました。

(1) メディカル事業

メディカル事業は、医療アセットへの投資を行っており、サイトリ・セラピューティクス株式会社（以下「サイトリ社」という。）により構成されています。

サイトリ社は、2012年に医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と、2018年11月に高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ販売しております。

また、同システムを使って、成人患者自身の皮下脂肪組織から脂肪組織由来再生（幹）細胞「Adipose Derived Regenerative Cells (ADRCs)」を数時間で採取する特許技術を有しております。この治療では、拒絶反応などの細胞移植の際に起こりうる一般的な問題を回避でき、細胞の培養という処理が不要で、脂肪組織に自然に存在するすべての幹細胞を含む再生細胞を人工的な操作を加えずに新鮮な状態で分離し、その日のうちに細胞治療を行うことができます。

サイトリ社では、高度管理医療機器であるセルーションセルセラピーキットについて、男性腹圧性尿失禁治療のための医療機器として厚生労働省へ国内製造販売申請を行い、2022年2月9日付で国内製造販売承認を取得いたしました。現在は、保険診療下で男性腹圧性尿失禁治療を提供できるよう、保険適用に向けた手続きを行っております。

(2) リアルアセット事業

ホテル部門

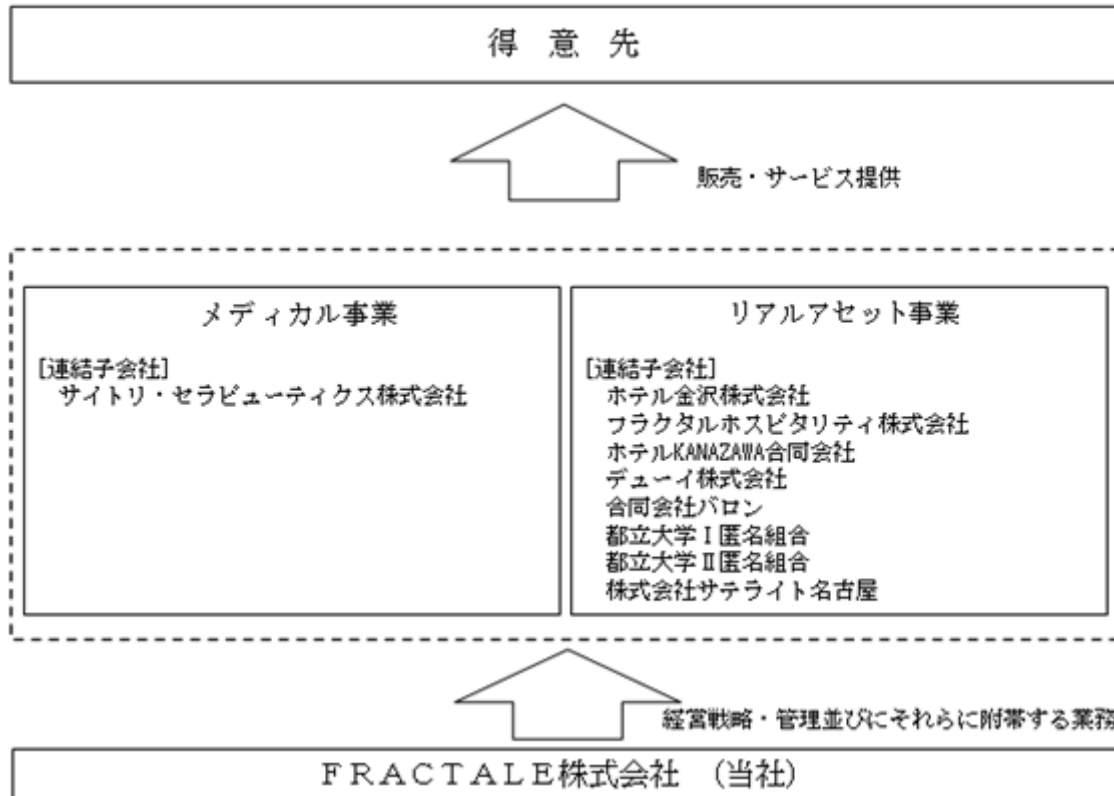
ホテル事業は、ホテル金沢株式会社、フラクタルホスピタリティ株式会社、ホテルKANAZAWA合同会社で構成されています。ホテル金沢は、JR金沢駅前の好立地に位置する金沢を代表するホテルの一つです。当社グループでは、保有する経営資源及びノウハウを提供することで、ホテル金沢の更なる成長を牽引しております。また、飛騨高山のホテル開発事業に出資しております。

不動産部門

不動産事業は、デューイ株式会社、合同会社バロン、都立大学 匿名組合、都立大学 匿名組合及び株式会社サテライト名古屋で構成されています。高収益な不動産の保有、賃貸管理を行い、開発案件への投融資、不動産仲介の役務提供の運営を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------|-----------|----------------------|-----------------------------|-------------------|----------------------------|---|------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合 (%) | | |
| (親会社) | | | | | | | |
| アクア戦略投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 2,090,000 | 投資業 | - | 47.81 [6.92] | | (注) 1, 2 3 |
| ACA(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | 投資業 | - | 49.54 (47.81) [6.92] | | (注) 2, 3 |
| ACA Investments Pte Ltd | シンガポール共和国 | 911,997 | 投資業 | - | 49.54 (47.81) [6.92] | | (注) 2, 3 |
| ACA Partners Pte Ltd | シンガポール共和国 | 1,835,084 | ビジネスアドバイザー、投資業 | - | 49.54 (47.81) [6.92] | | (注) 2, 3 |
| (連結子会社) | | | | | | | |
| サイトリ・セラピューティクス(株) | 東京都千代田区 | 10,000 | 医療機器の製造、販売 | 100.0 | - | 役員の兼任2名 | (注) 4, 6 |
| ホテル金沢(株) | 石川県金沢市 | 90,000 | ホテル金沢の運営 | 100.0 (100.0) | - | 役員の兼任1名 | (注) 3, 4 7 |
| フラクタルホスピタリティ(株) | 東京都千代田区 | 10,000 | ホテルオペレーション事業 | 90.0 | - | 役員の兼任1名 | (注) 4 |
| ホテルKANAZAWA(同) | 東京都千代田区 | 300 | ホテル金沢(株)への投融資 役務提供 | 100.0 (1.0) | - | 役員の兼任1名 | (注) 3 |
| デューイ(株) | 東京都千代田区 | 10,000 | 不動産の保有 賃貸管理、 投融資、役務提供 | 100.0 | - | 資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任1名 | (注) 4, 5 8 |
| (同) パロン | 東京都千代田区 | 300 | 不動産の保有 投融資、役務提供 | 100.0 | - | 役員の兼任1名 | (注) 9 |
| 都立大学 匿名組合 | 東京都港区 | 243,500 | 不動産の賃貸 | 100.0 (100.0) | - | | (注) 3, 4 |
| 都立大学 匿名組合 | 東京都港区 | 56,500 | 不動産の賃貸 | 100.0 (100.0) | - | | (注) 3, 4 |
| (株)サテライト名古屋 | 愛知県名古屋市中区 | 6,000 | 公営競技の会員 制場外売場の運営 | 100.0 (100.0) | - | | (注) 3 |

- (注) 1 アクア戦略投資事業有限責任組合の議決権の所有割合は47.81%となっておりますが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合6.92%を加えて54.74%を所有しているため、継続して親会社に該当しております。
- 2 ACA(株)はアクア戦略投資事業有限責任組合の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA(株)の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA(株)、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdはアクア戦略投資事業有限責任組合を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 債務超過会社で2022年3月末時点のデューイ(株)の債務超過の額は2,370,239千円となっております。

- 6 サイトリ・セラピューティクス㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。
- 7 ホテル金沢㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 486,456 千円 |
| (2) 経常利益 | 137,916 千円 |
| (3) 当期純利益 | 226,153 千円 |
| (4) 純資産額 | 554,837 千円 |
| (5) 総資産額 | 7,964,687 千円 |

- 8 デューイ㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 300,676 千円 |
| (2) 経常利益 | 163,444 千円 |
| (3) 当期純利益 | 78,003 千円 |
| (4) 純資産額 | 2,370,239 千円 |
| (5) 総資産額 | 6,548,685 千円 |

- 9 (同)パロンは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 249,000 千円 |
| (2) 経常利益 | 46,528 千円 |
| (3) 当期純利益 | 18,839 千円 |
| (4) 純資産額 | 79 千円 |
| (5) 総資産額 | 150 千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| メディカル事業 | 11(0) |
| リアルアセット事業 | 48(52) |
| 全社(共通) | 4(-) |
| 合計 | 63(52) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイムを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 5 | 46.6 | 7.0 | 7,426 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、医療アセット事業を主とする「メディカル事業」と、ホテル事業並びに不動産売買及び不動産プロジェクトへの投資を行う不動産事業を主とする「リアルアセット事業」を営んでおります。

以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、市況や動向を見極めながら、より良い企業経営と企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンス強化に取り組んでおります。今後は、細胞治療サービスを主軸とした競争力のあるサービスを展開してまいります。また、景気変動に強い企業体質への変換に向け、保有不動産の売却を進めてアセット保有型から運用型への切り替えを図ってまいります。

(2) 経営戦略等

「リアルアセット事業」では、保有不動産の売却を進めてアセット保有型から運用型へ切り替えてまいります。

「メディカル事業」では、細胞治療における以下の3つの事業戦略で、難治性疾患の根治、認知症高齢者の増加、生活習慣病関連疾患の増加といった医療が抱える社会課題への解決に取り組んでまいります。

細胞治療の研究、世界中の前臨床試験や臨床試験の確かな研究データに基づく臨床開発パイプライン、アライアンス先の構築

自由診療及び保険診療下での細胞治療サービスの提供、脱医療機器モデルでの細胞投与サービスの展開
細胞治療データベースの構築、細胞バンキングシステムの稼働、細胞解析による発症・悪化予兆検出

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが困難な状況において、日本を含む世界における消費活動が低迷すると同時に企業活動も大きく影響を受けております。この状況を踏まえ、当社グループにおける経営環境について説明いたします。

メディカル事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は特段見られません。

リアルアセット事業では、当社グループが保有するホテルにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い政府によりまん延防止等重点措置が発令された場合等において、宴会・宿泊の売上が大きく影響を受けます。不動産売買市場においては、投資需要は維持された状況で推移しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

医療、ホテル、不動産ファイナンス、各々の強みを生かした事業を展開してまいりましたが、今後は、細胞治療に関する臨床研究、細胞治療サービスの提供を加速させてまいります。また、保有不動産については売却を進め、アセット保有型から運用型への切り替えを図ります。

従来は、グループ内での情報連携が不十分であり、スケジュール・採算管理の不徹底といった問題が発生してまいりました。今後は、本社を移転して管理部門を統合し、情報共有の徹底を図ります。また、業務プロセスの可視化、共通データによる予実管理の徹底、案件リスク管理体制の構築、全体最適化の中での選択と集中を進めてまいります。

細胞治療における研究・開発の意思決定の迅速化と、細胞治療サービスを主軸とした差別化された競争力のあるサービスを展開することが企業価値を高めるものと考えております。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

また、株主の皆様への適切な利益還元と財務体質の強化並びに当社およびグループ各社の新規事業展開に必要な内部留保の確保をそれぞれ最重要課題と認識しており、新規事業の状況、業績の伸長、経営環境等を総合的に勘案し、安定した配当を行い、これを持続させることを基本方針としております。2022年3月期の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配といたしました

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（2022年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っておりますが、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、メディカル事業及びリアルアセット事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景況について

当社グループはリアルアセット事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動等により不動産等の取得及び販売が想定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少人数での組織運営上のリスク

比較的少人数で事業活動を行っているため、事業の中核をなす従業員に不測の事態が生じた場合や既存人員の流出が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の親会社は、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合6.92%を加えて当社株式の議決権を54.74%所有しております。また、当社の取締役7名のうち1名が親会社より派遣されております。当社グループは、過去に親会社及び親会社の関連会社より資金の借入を実施したことはありますが、取引依存度は極めて低く、親会社等からの独立性は確保されているものと考えております。

しかしながら、親会社の経営方針に変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。

(7) 自然災害・新型コロナウイルス感染症について

当社グループは不動産を保有・賃貸しております。そのため、万が一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホテルの運営を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症が収束するに至るまで長期間を要した場合、宴会部門や宿泊部門におけるキャンセル・稼働率低下等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスクについて

当社グループは、メディカル事業において米国から医療機器を仕入れており、米ドルによる支払いを行っております。そのため、為替レートの急激な変動により仕入れコストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策促進により景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足やロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰等、先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力し、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,335百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は462百万円（前連結会計年度 営業損失731百万円）、経常損失は418百万円（前連結会計年度 経常損失745百万円）となり、負ののれん発生益及び投資有価証券売却益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は77百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失831百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（メディカル事業）

当連結会計年度におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルセッション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売してまいりました。しかしながら、男性腹圧性尿失禁の保険収載スケジュールが当初想定より遅れたことにより、当連結会計年度のメディカル事業の売上高は257百万円（前連結会計年度比19.3%減）にとどまりました。営業損益につきましては、難治性疾患の国内治験の支援及び当該疾患の医療機器の国内承認申請費用が想定を下回り、また、輸入している医療機器の国内製造への切り替えスケジュールの遅延により、一部コストの発生が後ろ倒しになったことによる販売管理費予算未達のため営業損失は157百万円（前連結会計年度 営業損失352百万円）にとどまりました。

（リアルアセット事業）

当連結会計年度におけるリアルアセット事業は、保有物件の売却及び商業ビルの安定的な賃料収入が売上に貢献しました。

また、当社グループ保有のホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた宴会・宿泊売上が徐々に回復してきたものの、第6波によるまん延防止等重点措置の発令により、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度のリアルアセット事業の売上高は1,078百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。営業損益につきましては、運営するホテルの雇用の維持を図りつつ経費圧縮に努めてまいりましたが、人件費及びホテル不動産の減価償却費負担により、営業損失156百万円（前連結会計年度 営業損失224百万円）を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度において新たに都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合、株式会社サテライト名古屋を連結グループに取り込みました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績低迷による営業キャッシュ・フローの減少、新型コロナウイルス感染症後の経営立て直しのための設備投資の強化により、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、当連結会計年度末には701百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は187百万円（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失及び利息の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は216百万円（前連結会計年度は6百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び有形固定資産の取得による支出を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は35百万円（前連結会計年度は150百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び新株予約権の行使による株式の発行による収入等が、長期借入金の返済を上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,335,578千円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。これは主に、ホテル運営の収入、不動産賃貸及び販売、医療機器の販売によるものであります。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、476,345千円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。これは主に、売却した販売用不動産の原価及び保有販売用不動産の減価償却費を計上したことによるものであります。販売費及び一般管理費は、1,321,557千円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。これは主に、人件費、ホテル運営経費及び減価償却費であります。

この結果、営業損失は462,323千円（前連結会計年度 営業損失731,671千円）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、142,699千円（前連結会計年度63.1%増）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症による助成金収入であります。営業外費用は、98,441千円（前連結会計年度比2.94%減）となりました。これは主に金融機関からの借入れによる支払利息の計上によるものであります。

この結果、経常損失は418,065千円（前連結会計年度 経常損失745,608千円）となりました。

d. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、336,993千円（前連結会計年度77,368千円）となりました。これは主に負ののれん発生益及び投資有価証券売却益の計上によるものであります。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は77,633千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失831,863千円）となりました。

(財政状態)

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,029百万円となり、前連結会計年度末より3,241百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産として保有しておりました不動産の保有目的変更のため、固定資産へ振り替えを行ったこと及び新規連結子会社の販売用不動産を受け入れたことによるものであります。

固定資産は12,977百万円となり、前連結会計年度末より4,323百万円増加いたしました。これは主に、上記不動産の振り替えによるものであります。

この結果、総資産は16,006百万円となり、前連結会計年度末より1,082百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は995百万円となり、前連結会計年度末より260百万円増加いたしました。これは主に、新規連結子会社の短期借入金を受け入れたことによるものであります。

固定負債は11,294百万円となり、前連結会計年度末より654百万円増加いたしました。これは主に新規連結子会社の長期借入金を受け入れたことによるものであります。

この結果、負債合計は12,290百万円となり、前連結会計年度末より914百万円増加いたしました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績)

a. メディカル事業

当連結会計年度におけるメディカル事業のセグメント資産は528,366千円となり、前連結会計年度末に比べ117,630千円減少いたしました。これは主に増資資金の使用による現金及び預金の減少によるものであります。

b. リアルアセット事業

当連結会計年度におけるリアルアセット事業のセグメント資産は15,170,293千円となり、前連結会計年度末に比べ1,356,018千円増加いたしました。これは主に新規連結子会社の資産を受け入れたことによるものであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当社グループは当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷するホテル事業の運転資金確保のため、金融機関からの長期資金の調達及び第2回新株予約権行使による増資により手許資金の確保に努めてまいりました。

一方で、借入金の増加や手許資金の減少につながる大型の投資は行わず、財政基盤の強化に努めてまいりました。しかしながら既存借入の返済、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による営業損失の計上により、手許資金は368,180千円減少いたしました。

(資本の財源及び流動性)

主な資金需要は、メディカル事業への投資資金及びホテル事業の運転資金であります。それらの財源については、自己資本、金融機関から調達した有利子負債の他、既存事業の営業資産の売却収入を財源に充当しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の規準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであり、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、以下のとおりであります。

| | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 連結売上高 | 1,924,605千円 | 1,180,408千円 | 1,388,292千円 | 1,335,578千円 |
| 連結営業利益 | 293,272千円 | 129,159千円 | 731,671千円 | 462,323千円 |
| 自己資本比率 | 48.1% | 24.6% | 22.3% | 21.9% |
| ROE(連結) | 17.8% | 8.6% | 23.3% | 2.3% |
| 連結配当性向 | 22.7% | 21.0% | - % | - % |

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、メディカル事業において、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを使用し、男性腹圧性尿失禁の疾患については厚生労働省の製造販売承認を取得しております。また、複数の疾患に対しての臨床研究を実施しております。

これらの臨床試験は医師主導で行っており、当社グループにおいて研究開発費は負担しておりませんでした。しかしながら当連結会計年度より一部の治験を企業負担で実施することといたしました。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、32,676千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは総額181,635千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、リアルアセット事業のホテル客室及び共有スペース設備の改修工事153,970千円であります。当該改修工事は、2021年12月より2022年7月までの期間での実施を計画しております。また、メディカル事業において、将来的な売上原価削減のため、輸入している医療機器の国内製造への切替を計画しており、その試作機製造費用として26,425千円を支出しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|-------|----------|---------------|-------|-------------|
| | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 本社設備 | 5,839 | 1,662 | 7,501 | 5 (-) |

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|-----------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------|-----|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 | その他 | 合計 | |
| サイトリ・セラピュー ティクス㈱ | 本社 (東京都千代田区) | 本社設備 工場備品 | 500 | 27,978 | - | - | 28,478 | 11 (0) |
| ホテル金沢㈱ | ホテル金沢 (石川県金沢市) | ホテル設備 社員寮 | 3,386,498 | 140,783 | 3,871,546 | 13 | 7,398,841 | 42 (33) |
| デューイ㈱ | サテライト名古屋 (愛知県名古屋市中 区) | 場外車券売 場 | 1,019,604 | - | 3,554,582 | - | 4,574,187 | - (-) |

(注) 1 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は59,401千円であります。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当該設備を保有する連結子会社において策定し、当該連結子会社の取締役会で決定されます。

なお、重要な設備の新設、改修計画は、「1設備投資等の概要」に記載のホテル客室及び共有スペース設備の改修工事であり、2022年7月末までに総額約3億円を見込んでおります。メディカル事業の医療機器国内生産のための設備投資計画については、現在見直しを行っており、当連結会計年度末現在において特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2022年6月23日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|-----------------------|
| 普通株式 | 8,929,419 | 8,929,419 | 東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在) | 単元株式数は、100 株であります。 |
| 計 | 8,929,419 | 8,929,419 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

FRACTALE株式会社 第1回新株予約権(注)1

| | |
|---|--|
| 決議年月日 | 2020年3月23日(注)2 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(監査等委員を除く)1名 |
| 新株予約権の数 | 228,360個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 | 当社普通株式 228,360株 すべて完全議決権株式かつ権利内容に限定のない株式。 単元株式数は100株。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 株式1株当たり1円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自2020年7月7日 至 2050年3月23日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 会社計算規則第17条第1項に従い算出され る資本金等増加限度額の2分の1とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要す る。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 | (注)4 |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 2020年7月7日付で当社を株式交換完全親会社、サイトリ・セラピューティクス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、サイトリ・セラピューティクス(株)が発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当該新株予約権1個に対し当社の新株予約権1,038個を2020年7月7日付で交付いたしました。
2. サイトリ・セラピューティクス(株)における新株予約権の決議年月日であります。
3. 新株予約権の行使の条件
- (1) 対象者は、本新株予約権の行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、対象者が、本新株予約権の行使時において当社の取締役でない場合であっても、当社の取締役を任期満了により退任した場合、又は本新株予約権を行使できることについて当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- (2) 対象者は、本新株予約権の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 対象者が死亡した場合は、対象者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発効後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

(2) 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2021年1月13日に発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定条項付）につきましては、2022年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月3日付で発行価額と同額にて当該新株予約権の全部を取得するとともに、その全部を消却いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項付)

| | 第4四半期会計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで) | 第18期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) |
|--|--|---------------------------------------|
| 当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 570 | 2,180 |
| 当該期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 57,000 | 218,000 |
| 当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 1,022.0 | 1,186.5 |
| 当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円) | 58 | 258 |
| 当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | - | 2,660 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | - | 266,000 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | - | 1,208.2 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) | - | 321 |

(注) 2022年2月16日開催の当社取締役会において、2022年3月3日時点で残存する第2回新株予約権のすべてを取得及び消却することを決議し、2022年3月3日付で残存する第2回新株予約権12,340個すべてを取得及び消却いたしました。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2018年2月1日 (注)1 | 5,746,556 | 7,183,195 | - | 100,000 | - | - |
| 2018年6月21日 (注)2 | - | 7,183,195 | - | 100,000 | 6,713 | 6,713 |
| 2020年7月7日 (注)3 | 1,480,224 | 8,663,419 | - | 100,000 | 2,276,584 | 2,283,297 |
| 2021年2月1日～ 2021年2月28日 (注)4 | 48,000 | 8,711,419 | 31,572 | 131,572 | 31,572 | 2,314,870 |
| 2021年3月31日 (注)5 | - | 8,711,419 | 31,572 | 100,000 | - | 2,314,870 |
| 2021年4月1日～ 2022年3月30日 (注)6 | 218,000 | 8,929,419 | 130,248 | 230,248 | 130,248 | 2,445,118 |
| 2022年3月31日 (注)7 | - | 8,929,419 | 130,248 | 100,000 | - | 2,445,118 |

- (注)1 2017年12月26日開催の取締役会において1株につき5株の割合をもって分割する株式分割が承認され、当該株式分割に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数が増加しております。
- 2 2018年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金からの配当が行われたため、配当額の10%を資本準備金として積み立てております。
- 3 2020年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、株式交換が行われた結果、発行済株式総数及び資本準備金が増加しております。
- 4 行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項条項付)の権利行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。
- 5 2021年3月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の減少を行いました。
- 6 行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項条項付)の権利行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。
- 7 2022年3月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の減少を行いました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | 18 | 24 | 13 | 5 | 970 | 1,031 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 1,269 | 11,063 | 7,190 | 896 | 154 | 68,329 | 88,901 | 39,319 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 1.42 | 12.44 | 8.08 | 1.00 | 0.17 | 76.85 | 100 | - |

(注) 1 2022年3月31日現在の自己株式は700株であり、7単元は株式の状況「個人その他」に含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-------------------|-----------|-----------------------------------|
| アクア戦略投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区永田町1-11-30 | 4,250,946 | 47.60 |
| C y t o r i m B O 有限責任事業組合 | 東京都千代田区永田町1-11-30 | 374,718 | 4.19 |
| 窪田 芳郎 | 東京都大田区 | 354,036 | 3.96 |
| G M O クリック証券株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 | 341,200 | 3.82 |
| 株式会社S B I証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 322,200 | 3.60 |
| 堀江 聡寧 | 東京都港区 | 241,090 | 2.70 |
| 橋本 征道 | 東京都港区 | 232,726 | 2.60 |
| a u カブコム証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1-3-2 | 204,900 | 2.29 |
| A C A 株式会社 | 東京都千代田区永田町1-11-30 | 153,365 | 1.71 |
| 株式会社桜十字 | 熊本県熊本市南区御幸木部1-1-1 | 143,000 | 1.60 |
| 計 | | 6,618,181 | 74.12 |

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,889,400 | 88,894 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 39,319 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,929,419 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 88,894 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) FRACTALE(株) | 東京都千代田区霞 が関3-5-1 | 700 | - | 700 | 0.00 |
| 計 | - | 700 | - | 700 | 0.00 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 250 | 312,050 |
| 当期間における取得自己株式 | 150 | 169,700 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 700 | - | 850 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、連結配当性向を意識しながら業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと持続的な成長に向けた投資等に活用していくこととしております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

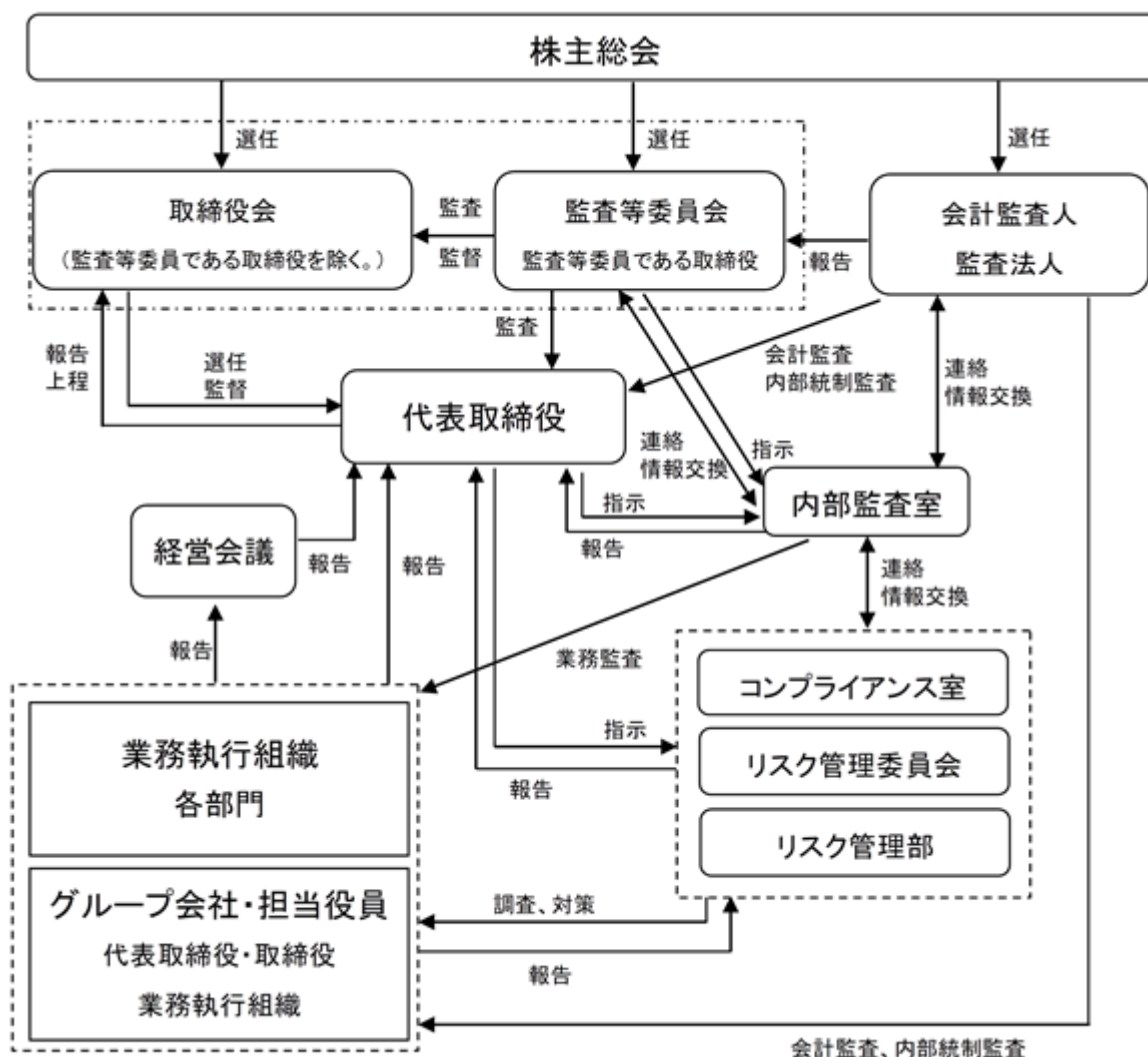
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



企業統治に関するその他の事項

a．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに各取締役相互において職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、監査等委員会による取締役会の監督機能を強化した内部統制システムを構築してまいります。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行っております。また、総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

さらに、グループ経営会議を原則月1回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、監査等委員である取締役若木裕氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D& 保険」という。）を締結しております。D& 保険の被保険者の範囲は当社及び当社連結子会社の取締役（監査等委員を含む）並びに当社連結子会社の監査役（以下、「取締役等」という。）であり、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、D& 保険で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D& 保険の保険料は、当社が全額を負担しております。D& 保険の契約期間は1年間であり、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

h. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

i. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|----------|------------|---|------|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 堀江 聡 寧 | 1972年9月29日 | 1996年4月 住友商事(株)入社 2009年1月 ACA(株)入社 2012年1月 ライジング・ジャパン・エクイティ(株)入社 2016年7月 ACA(株)入社 マネージング・パートナー(現任) 2017年12月 当社取締役 2018年3月 ACA(株)取締役 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) 2019年4月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役(現任) 2019年9月 ホテル金沢(株)代表取締役(現任) | (注)3 | 241,090 |
| 取締役 | 白浜 靖 司 郎 | 1954年3月4日 | 1981年7月 Baxter Travenol Laboratories Inc.入社 1997年4月 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ(株)取締役 1999年5月 タッチ・メトリクス(株)代表取締役社長 2002年9月 Cytori US Vice President-Asia Pacific入社 2002年11月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役社長 2006年11月 Cytori US Sr.Vice President-Asia Pacific 2007年7月 Cytori US President-Asia Pacific 2015年10月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | - |
| 取締役会長 | 星野 喜 宏 | 1957年4月21日 | 2001年4月 AIGスター生命保険(株)取締役 2005年2月 富士生命保険(株)代表取締役 2008年6月 富士火災海上保険(株)執行役 富士生命保険(株)取締役(非常勤) 2009年8月 富士火災海上保険(株)グループ執行役員 富士生命保険(株)代表取締役社長兼COO 2011年4月 スターキャピタルマネージメント(株)代表取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社取締役(現任) | (注)3 | 4,000 |
| 取締役 | 藤堂 裕 隆 | 1970年8月31日 | 1993年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 2000年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 2004年6月 ゼィープラス(株)(現当社) 取締役 2004年12月 (株)ダイエープリントセンター(現デューイ(株)) 代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年7月 アルゴ・ホールディングス(株) 代表取締役(現任) | (注)3 | 3,750 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------------|-------|------------|--|------|--------------|
| 取締役 (監査等委員) (常勤) | 若木 裕 | 1960年9月8日 | 1983年4月 東京国税局総務部総務課 2014年7月 関東信越国税局 巻税務署長 2017年7月 東京国税局 課税第一部 資産課税課長 2019年7月 仙台国税局 総務部長 2020年7月 金沢国税局長 2021年8月 税理士登録 若木裕税理士事務所開設(現任) 2022年4月 当社一時取締役(監査等委員) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 松山 昌司 | 1973年5月4日 | 1997年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 公認会計士登録 2006年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) 2007年8月 あすなろ監査法人設立 代表社員就任 (現任) 2009年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 坂田 靖志 | 1976年4月12日 | 2005年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2009年7月 公認会計士登録 2011年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 2013年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | 248,840 |

- (注) 1 堀江聡寧氏がマネージング・パートナーとして在職しておりますACA株式会社は、当社の親会社であるアクア戦略投資事業有限責任組合の無限責任組合員であり、ACA株式会社も親会社に該当しております。
- 2 取締役(常勤監査等委員)若木裕氏、取締役(監査等委員)松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外取締役(常勤監査等委員)若木裕氏は、税理士として税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役を選任しております。社外取締役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査等委員会による監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査等委員会を開催し、取締役(監査等委員を除く)の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社における取締役（監査等委員）による監査は、取締役（常勤監査等委員）1名、取締役（監査等委員）2名の合計3名で構成され、そのうち取締役（監査等委員）2名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を原則として月1回開催しております。個々の取締役（監査等委員）の出席状況は次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|---------------------|------|------|
| 矢島勝 取締役（常勤監査等委員） | 13回 | 8回 |
| 松山昌司 取締役（監査等委員） | 14回 | 14回 |
| 坂田靖志 取締役（監査等委員） | 14回 | 14回 |

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の相当性であります。

また、取締役（常勤監査等委員）の活動として、取締役会への出席に加え、重要な会議等に参加し、取締役（監査等委員を除く）から聴取、稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視しております。

取締役（監査等委員）矢島勝氏は、逝去されるまでに開催された監査等委員会13回のうち8回に出席いたしました。本逝去に伴い取締役（監査等委員）の法定員数を欠くこととなったため、会社法第346条第2項の規定に基づき、東京地方裁判所に仮取締役（監査等委員）（一時取締役（監査等委員）職務代行者）の選任の申立を行い、2022年4月14日に同裁判所より若木裕氏が仮取締役（監査等委員）として選任され就任しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、少人数による組織運営であることから、外部専門家に業務委託しております。外部専門家は、業務上発生の可能性のあるリスク項目に絞り、効率的かつ効果的に内部監査を実施しております。

内部監査手続きにつきましては、「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、年間の内部監査計画に基づき本社及び連結子会社に対して実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指摘事項の分析及び改善に努めております。

更に、監査等委員会との情報共有をはかり、監査等委員会による監査の有効性の強化に努めております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
監査法人ハイビスカス
- b. 継続監査期間
6年間
- c. 業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員：高橋 克幸
指定社員 業務執行社員：福田 健太郎
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他2名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
適格性、監査実施体制に問題なく、当社の事業分野にも精通していることから会計監査人として適当と判断しました。
- f. 監査等委員会による監査法人の評価
会計監査人、監査法人ハイビスカスの監査方法及び結果は相当であると認めます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 22,000 | - | 22,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 22,000 | - | 22,000 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（監査等委員を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬および非金銭報酬（ストック・オプション報酬）により構成する。監査機能を担う取締役監査等委員については、その職責に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

2019年6月26日開催の第15回定時株主総会で決議されたとおり、ストック・オプションとしての新株予約権を年額3,000万円以内、新株予約権600個（1個当たり100株）の範囲で割り当てる。新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算定された公正価額を基準として当社取締役会により決定される額を払込金額とする。

基本報酬およびストック・オプション報酬の割合については、取締役の役位、職責、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して取締役会にて決定するものとする。

基本報酬およびストック・オプション報酬の個人別の報酬額等については、取締役の役位、職責、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して取締役会にて決定するものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 |
|-------------------|----------------|----------------|------------|------------|----------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動 報酬 | 非金銭 報酬等 | |
| 取締役 (監査等委員を除く) | 23,808 | 23,808 | - | - | 3名 |
| (うち社外取締役) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 取締役 (監査等委員) | 9,623 | 9,623 | - | - | 3名 |
| (うち社外取締役) | (9,623) | (9,623) | (-) | (-) | (3) |
| 合計 | 33,431 | 33,431 | - | - | 6名 |
| (うち社外取締役) | (9,623) | (9,623) | (-) | (-) | (3) |

(注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第14回定時株主総会において年額500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2019年6月26日開催の第15回定時株主総会において、新株予約権の割当てを年額300万円以内、年間600個（1個当たり100株）以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名であります。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第14回定時株主総会において年額150万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式を保有しない方針であるため、投資株式の区分に関する基準を設けておりません。なお、本報告書提出日現在において投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,069,738 | 1,851,558 |
| 売掛金 | 81,818 | 117,332 |
| 販売用不動産 | 1,486,339 | 1,484,675 |
| 商品 | 160,609 | 161,522 |
| その他 | 89,879 | 414,074 |
| 流動資産合計 | 6,270,385 | 3,029,163 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,235,808,861 | 1,244,412,442 |
| 土地 | 1,387,546 | 1,742,619 |
| その他(純額) | 214,158 | 2202,482 |
| 有形固定資産合計 | 7,466,566 | 12,041,055 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 739,009 | 693,077 |
| その他 | 61,539 | 49,424 |
| 無形固定資産合計 | 800,549 | 742,502 |
| 投資その他の資産 | 386,503 | 194,045 |
| 固定資産合計 | 8,653,619 | 12,977,602 |
| 資産合計 | 14,924,004 | 16,006,766 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | - | 164,275 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,520,800 | 1,553,392 |
| その他 | 214,303 | 3277,822 |
| 流動負債合計 | 735,103 | 995,489 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,8013,000 | 1,8550,792 |
| 匿名組合出資預り金 | 972,415 | 1,035,234 |
| 繰延税金負債 | 1,400,842 | 1,517,164 |
| その他 | 254,271 | 191,633 |
| 固定負債合計 | 10,640,530 | 11,294,823 |
| 負債合計 | 11,375,633 | 12,290,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 2,678,771 | 2,939,268 |
| 利益剰余金 | 543,233 | 462,800 |
| 自己株式 | 670 | 982 |
| 株主資本合計 | 3,321,333 | 3,501,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 6 | 67 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6 | 67 |
| 新株予約権 | 223,771 | 211,501 |
| 非支配株主持分 | 3,259 | 3,798 |
| 純資産合計 | 3,548,370 | 3,716,452 |
| 負債純資産合計 | 14,924,004 | 16,006,766 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,388,292 | 1,335,578 |
| 売上原価 | 627,969 | 476,345 |
| 売上総利益 | 760,322 | 859,233 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 124,800 | 134,705 |
| 給料及び手当 | 312,949 | 316,390 |
| 株式報酬費用 | 211,501 | - |
| 減価償却費 | 223,889 | 236,507 |
| その他 | 618,853 | 2,633,954 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,491,994 | 1,321,557 |
| 営業損失() | 731,671 | 462,323 |
| 営業外収益 | | |
| 助成金収入 | 53,207 | 116,121 |
| その他 | 34,277 | 26,578 |
| 営業外収益合計 | 87,484 | 142,699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84,537 | 93,194 |
| その他 | 16,883 | 5,246 |
| 営業外費用合計 | 101,420 | 98,441 |
| 経常損失() | 745,608 | 418,065 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 85,510 |
| 負ののれん発生益 | - | 214,377 |
| 現物分配益 | 3,77,368 | - |
| 債務免除益 | - | 37,105 |
| 特別利益合計 | 77,368 | 336,993 |
| 特別損失 | | |
| 和解金 | - | 3,500 |
| 特別損失合計 | - | 3,500 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失() | 668,239 | 84,572 |
| 匿名組合損益分配額 | 13,996 | 19,236 |
| 税金等調整前当期純損失() | 654,243 | 65,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,804 | 5,809 |
| 法人税等調整額 | 116,398 | 5,948 |
| 法人税等合計 | 121,202 | 11,758 |
| 当期純損失() | 775,445 | 77,094 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 56,417 | 538 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 831,863 | 77,633 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失() | 775,445 | 77,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | 60 |
| その他の包括利益合計 | 54 | 60 |
| 包括利益 | 775,391 | 77,033 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 831,808 | 77,572 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 56,417 | 538 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,407,796 | 1,442,216 | 137,187 | 3,812,824 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 31,572 | 31,572 | | | 63,144 |
| 減資 | 31,572 | 31,572 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 67,119 | | 67,119 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 831,863 | | 831,863 |
| 株式交換による増減 | | 15,847 | | 137,187 | 121,340 |
| 自己株式の取得 | | | | 670 | 670 |
| 連結範囲の変動 | | 13 | | | 13 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 223,663 | | | 223,663 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 270,975 | 898,983 | 136,516 | 491,491 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,678,771 | 543,233 | 670 | 3,321,333 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------------|---------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 47 | 47 | - | 19,970 | 3,832,748 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | - | | | 63,144 |
| 減資 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | - | | | 67,119 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | - | | | 831,863 |
| 株式交換による増減 | | - | | | 121,340 |
| 自己株式の取得 | | - | | | 670 |
| 連結範囲の変動 | | - | | | 13 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | - | | | 223,663 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54 | 54 | 223,771 | 16,711 | 207,113 |
| 当期変動額合計 | 54 | 54 | 223,771 | 16,711 | 284,377 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 223,771 | 3,259 | 3,548,370 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,678,771 | 543,233 | 670 | 3,321,333 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 2,800 | | 2,800 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 100,000 | 2,678,771 | 540,433 | 670 | 3,318,533 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 130,248 | 130,248 | | | 260,497 |
| 減資 | 130,248 | 130,248 | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 77,633 | | 77,633 |
| 自己株式の取得 | | | | 312 | 312 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 260,497 | 77,633 | 312 | 182,552 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,939,268 | 462,800 | 982 | 3,501,085 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6 | 6 | 223,771 | 3,259 | 3,548,370 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | 2,800 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6 | 6 | 223,771 | 3,259 | 3,545,570 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | - | | | 260,497 |
| 減資 | | - | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | - | | | 77,633 |
| 自己株式の取得 | | - | | | 312 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60 | 60 | 12,269 | 538 | 11,670 |
| 当期変動額合計 | 60 | 60 | 12,269 | 538 | 170,881 |
| 当期末残高 | 67 | 67 | 211,501 | 3,798 | 3,716,452 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 654,243 | 65,336 |
| 減価償却費 | 261,919 | 275,113 |
| のれん償却額 | 45,932 | 45,932 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 85,510 |
| 負ののれん発生益 | - | 214,377 |
| 株式報酬費用 | 211,501 | - |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 303,642 | 211,930 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | - | 226,512 |
| その他 | 164,144 | 31,232 |
| 小計 | 4,608 | 89,993 |
| 利息の支払額 | 84,537 | 90,006 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2,967 | 7,784 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,897 | 187,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 150,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,959 | 180,045 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 55,510 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 282,813 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ² 212,211 |
| 合併による収入 | ³ 15,614 | - |
| その他 | 7,047 | 98,759 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,702 | 216,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 520,800 | 538,816 |
| 匿名組合員からの払込みによる収入 | - | 82,054 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 61,181 | 258,655 |
| 新株予約権の発行による収入 | 7,896 | - |
| 新株予約権の買入消却による支出 | - | 10,427 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 375,088 | - |
| 配当金の支払額 | 67,119 | - |
| その他 | 5,599 | 5,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 150,647 | 35,797 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,218 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 70,233 | 368,180 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 999,505 | 1,069,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 1,069,738 | ¹ 701,558 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

デューイ(株)
 ホテルKANAZAWA(同)
 (同)パロン
 サイトリ・セラピューティクス(株)
 フラクタルホスピタリティ(株)
 ホテル金沢(株)
 都立大学 匿名組合
 都立大学 匿名組合
 (株)サテライト名古屋

都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合は、連結子会社であるデューイ(株)が、2021年6月1日付で匿名組合出資をしたことにより連結の範囲に含めております。また、同子会社が2021年12月22日付で(株)サテライト名古屋株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|-------------------|-----------|
| ホテル金沢(株) | 8月31日 *1 |
| サイトリ・セラピューティクス(株) | 12月31日 *2 |
| 都立大学 匿名組合 | 1月31日 *2 |
| 都立大学 匿名組合 | 1月31日 *2 |

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

営業投資有価証券は、匿名組合出資金であり、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 棚卸資産

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、当社の工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～41年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療機器及び医療消耗品の販売を行うメディカル事業と、不動産及び不動産関連投資、ホテル運営を行うリアルアセット事業を営んでおります。

イ メディカル事業

製品の販売につきましては、顧客との契約において製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引き渡し時点であることから、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。また保守サービスにつきましては、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

ロ リアルアセット事業

不動産販売収入は、顧客との不動産売買契約に基づいて、物件の引き渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を認識しております。ホテル運営に係る収益につきましては、宿泊、飲食等のサービス提供を履行義務としており、これらサービス提供終了時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(5) のれん償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 営業投資有価証券の会計処理

当社が純投資目的で行う投資については、純投資目的以外の投資とは区分して「流動資産」の「その他」に表示しております。また、営業投資有価証券から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

ハ 連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。なお、翌連結会計年度から単体納税制度へ移行することとしております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取扱いにより、翌連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----|---------|---------|
| のれん | 739,009 | 693,077 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

| のれんの発生要因 | セグメント | 企業結合日 | のれん残高 |
|------------------------|-----------|------------|-----------|
| サイトリ・セラピューティクス(株)の子会社化 | メディカル事業 | 2019年4月25日 | 83,049千円 |
| ホテル金沢(株)の子会社化 | リアルアセット事業 | 2019年9月27日 | 610,028千円 |

のれんは、企業結合時に計上し、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

当社グループは、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、子会社化時の事業計画と実績及び将来の業績予測の比較分析を実施し、事業環境や業績見通しの悪化、事業戦略の変化等の減損の兆候の有無を確認しております。この結果、減損の兆候があると判断したのれんについては、買収対象会社ごとの資産グループから得られるのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュフローの総額と、のれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の判定を行い必要に応じてのれんの帳簿価額の減額を行っております。

両社ともを買収時の事業計画を下回る実績となっており、減損の兆候はありますが、将来の業績予測及び割引前将来キャッシュフロー並びに保有資産の外部鑑定評価額等の情報から総合的に判断した結果、減損損失の計上は必要ないとの結論に至りました。

なお、ホテル金沢(株)については、新型コロナウイルス感染症の影響は秋ごろまで継続し、その後緩やかに回復していくことを前提として業績予測を行っております。

このため、想定よりも感染拡大の収束が遅れ、影響が長期化した場合には、翌連結会計年度以降の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は収益認識していなかった商品に付随する無償保守サービスについて、商品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針の適用をしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は600千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ600千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2,800千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社連結子会社であるホテル金沢㈱は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2021年12月より開始したホテル金沢の改装工事の主な資産内容が、客室備品及び装飾であり、資産区分が工具、器具及び備品に該当するものであったことから、当該改装工事を契機に減価償却方法を再検討致しました。改修工事による取得資産と同等資産の過去の使用実績からも、長期的、安定的な使用が見込まれることから、定額法による減価償却費の方法がより合理的であると判断致しました。

この結果、従来の方と比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,052千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失もそれぞれ2,052千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」(当連結会計年度は57,237千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において販売費及び一般管理費の「その他」に表示して743,654千円は、「役員報酬」124,800千円、「その他」618,853千円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度は1,165千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(販売用不動産の保有目的の変更)

販売用不動産として保有しておりました土地及び建物4,574,187千円については、保有目的を変更し、当連結会計年度より固定資産に振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 58,500千円 | 233,501千円 |
| 販売用不動産 | 4,611,489千円 | 1,440,370千円 |
| 建物(純額) | 3,531,219千円 | 4,375,842千円 |
| 土地 | 3,828,818千円 | 7,383,400千円 |
| 関係会社株式(注) | 1,800,000千円 | 1,800,000千円 |
| 計 | 13,830,027千円 | 15,233,115千円 |

(注)上記の関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 520,800千円 | 551,400千円 |
| 長期借入金 | 7,698,000千円 | 7,987,950千円 |
| 計 | 8,218,800千円 | 8,539,350千円 |

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 614,579千円 | 964,433千円 |

3 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 契約負債 | -千円 | 10,673千円 |

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | - 千円 | 32,676千円 |

3 現物分配益

2020年7月7日付で当社を株式交換完全親会社、サイトリ・セラピューティクス㈱(以下「サイトリ社」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換に先立ち、当社連結子会社であるCytori Japan S1投資事業有限責任組合(以下「S1ファンド」という。)が保有するサイトリ社株式を、S1ファンドの組合員に対して現物分配を行いました。

当該現物分配において、当社グループ以外の組合員に分配されたサイトリ社株式の時価と取得価額との差額392,873千円と、S1ファンドの無限責任組合員に対して支払った成功報酬315,504千円を相殺し、特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 82千円 | 92千円 |
| 税効果額 | 28千円 | 31千円 |
| その他の包括利益合計 | 54千円 | 60千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 7,183,195 | 1,528,224 | - | 8,711,419 |
| 合計 | 7,183,195 | 1,528,224 | - | 8,711,419 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2,3) | 471,216 | 450 | 471,216 | 450 |
| 合計 | 471,216 | 450 | 471,216 | 450 |

- (注)1. 発行済株式の総数の増加は、2020年7月7日当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス㈱を完全子会社とする株式交換による1,480,224株及び2021年1月13日に発行いたしました第2回新株予約権の行使による48,000株であります。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
3. 自己株式の数の減少は、2020年7月7日当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス㈱を完全子会社とする株式交換の際に交付した株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|----------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての第1回新株予約権(注1) | - | - | - | - | - | 211,501 |
| 提出会社(親会社) | 第2回新株予約権(注2) | 普通株式 | - | 1,500,000 | 48,000 | 1,452,000 | 12,269 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 223,771 |

- (注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であり、当連結会計年度増加は、2020年7月7日の株式交換を実施したことに伴い、サイトリ・セラピューティクス㈱が発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当社の新株予約権を交付したものであります。
2. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,119千円 | 10円 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注1） | 8,711,419 | 218,000 | - | 8,929,419 |
| 合計 | 8,711,419 | 218,000 | - | 8,929,419 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注2） | 450 | 250 | - | 700 |
| 合計 | 450 | 250 | - | 700 |

- （注）1. 2021年1月13日に発行いたしました第2回新株予約権の行使による増加分であります。
 2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オブ ションとしての 第1回新株予約権 | - | - | - | - | - | 211,501 |
| 提出会社 （親会社） | 第2回新株予約権 （注） | 普通株式 | 1,452,000 | - | 1,452,000 | - | - |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 211,501 |

- （注）当連結会計年度減少は、新株予約権の行使218,000株及び消却1,234,000株によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,069,738千円 | 851,558千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | - 千円 | 150,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,069,738千円 | 701,558千円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合)

| | |
|---------------------|-------------|
| 流動資産 | 1,543,988千円 |
| 固定資産 | 1,741千円 |
| のれん | 1,308千円 |
| 流動負債 | 195,794千円 |
| 固定負債 | 953,754千円 |
| 負ののれん | 97,489千円 |
| 新規連結子会社の取得価額 | 300,000千円 |
| 新規連結子会社の現金同等物 | 91,747千円 |
| 差引: 新規連結子会社の取得による支出 | 208,252千円 |

(株式会社サテライト名古屋)

| | |
|---------------------|-----------|
| 流動資産 | 96,669千円 |
| 固定資産 | 100,182千円 |
| 流動負債 | 28,654千円 |
| 負ののれん | 118,196千円 |
| 新規連結子会社の取得価額 | 50,000千円 |
| 新規連結子会社の現金同等物 | 46,041千円 |
| 差引: 新規連結子会社の取得による支出 | 3,958千円 |

3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)(現社名 フラクタルホスピタリティ(株))を存続会社、(株)アレグロクスホテルマネジメントを消滅会社とする吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 37,909千円 |
| 固定資産 | 5,013千円 |
| 資産合計 | 42,922千円 |
| 流動負債 | 5,953千円 |
| 固定負債 | 15,000千円 |
| 負債合計 | 20,953千円 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金調達については、銀行借入及び新株予約権行使による増資により調達しております。また、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則り、金利変動リスクを回避するために利用するのみで、投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、最近の金利水準に鑑み、現在デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業投資有価証券は、匿名組合出資金であるため、市場価格変動リスクはありませんが、発行体の信用リスクに晒されております。そのため定期的に発行体の財務状態を把握することにより管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。また、短期借入金及び長期借入金は、主にホテル不動産の取得、維持およびホテル経営のための運転資金、販売用不動産の購入に係る調達であります。これらは流動性リスクに晒されており、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により管理しております。

匿名組合出資預り金は、投資家が出資した金銭であり、流動性リスクに晒されておりますが、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、分別管理及び手許流動性の維持により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------|--------------------|------------|------------|
| 長期借入金(*) | 8,533,800 | 8,533,800 | - |
| 負債計 | 8,533,800 | 8,533,800 | - |

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------|--------------------|------------|------------|
| 長期借入金(*) | 9,104,184 | 9,112,520 | 8,336 |
| 負債計 | 9,104,184 | 9,112,520 | 8,336 |

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1. 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、売掛金、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから注記を省略しております。

(注)2. 市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 営業投資有価証券 | -千円 | 337,667千円 |
| 投資有価証券 | 312,468千円 | 55,760千円 |
| 匿名組合出資預り金 | 972,415千円 | 1,035,234千円 |

(注) 3 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 520,800 | 520,800 | 2,567,646 | 344,376 | 344,376 | 4,235,802 |

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 553,392 | 2,600,238 | 398,621 | 1,129,866 | 4,130,190 | 291,877 |

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

| 区分 | 時価 (千円) | | | |
|-------|---------|-----------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 | - | 9,112,520 | - | 9,112,520 |
| 負債計 | - | 9,112,520 | - | 9,112,520 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、匿名組合出資金312,218千円及び非上場株式250千円は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、匿名組合出資金337,667千円及び非上場株式55,760千円は、市場価格がない株式等のため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 8,284千円 | 9,119千円 |
| 退職給付費用 | 835 | 913 |
| 退職給付の支払額 | - | 166 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 9,119 | 9,866 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 9,119千円 | 9,866千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,119 | 9,866 |
| 退職給付に係る負債 | 9,119 | 9,866 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,119 | 9,866 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 835千円 当連結会計年度 913千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 211,501千円 | - 千円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 |
|-------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役1名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注1) | 普通株式 228,360株 |
| 付与日(注2) | 2020年7月7日 |
| 権利確定条件 | - |
| 対象勤務期間 | - |
| 権利行使期間 | 自 2020年7月7日 至 2050年3月23日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年3月24日にサイトリ・セラピューティクス(株)が発行した新株予約権について、当社が2020年7月7日に実施した株式交換により、サイトリ・セラピューティクス(株)の新株予約権者に交付した新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回新株予約権 |
|----------|----------|
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | 228,360株 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 228,360株 |

単価情報

| | 第1回新株予約権 |
|----------------|----------|
| 権利行使価格 | 1株当たり1円 |
| 行使時平均株価 | - |
| 付与日における公正な評価単価 | 926円 |

サイトリ・セラピューティクス(株)のストック・オプション付与日における公正な評価単価を株式交換比率で除した金額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 棚卸資産 | 42,474千円 | 55,377千円 |
| 連結納税開始時の時価評価 | 3,273千円 | -千円 |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 1,561,248千円 | 1,395,663千円 |
| その他 | 81,046千円 | 81,370千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,688,043千円 | 1,532,411千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 1,408,790千円 | 1,279,056千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 123,520千円 | 136,747千円 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 1,532,311千円 | 1,415,804千円 |
| 繰延税金資産合計 | 155,731千円 | 116,606千円 |
| 繰延税金負債との相殺額 | 136,572千円 | 37,371千円 |
| 繰延税金資産純額 | 19,159千円 | 79,235千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 時価評価資産の評価益 | 1,392,998千円 | 1,424,305千円 |
| その他 | 144,416千円 | 130,230千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,537,414千円 | 1,554,536千円 |
| 繰延税金資産との相殺額 | 136,572千円 | 37,371千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,400,842千円 | 1,517,164千円 |

(注)1 評価性引当額が116,507千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の減少に伴う評価性引当額の減少129,734千円であります。なお、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の主な変動内訳は、繰越期限到来により消滅した税務上の繰越欠損金の減少182,717千円、将来の一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を取崩したことによる増加35,850千円、税務上の繰越欠損金の増加49,904千円並びに課税所得金額計上による減少21,221千円の純額であります。

2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 (1) | 202,144 | 16,484 | 24,216 | 671,229 | 73,598 | 573,573 | 1,561,248 |
| 評価性引当額 | 181,791 | 6,512 | - | 661,630 | 73,598 | 485,258 | 1,408,790 |
| 繰延税金資産 | 20,353 | 9,972 | 24,216 | 9,599 | - | 88,315 | 152,457 |

当連結会計年度(2022年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 (1) | 16,484 | 24,216 | 671,229 | 73,598 | 245,161 | 364,972 | 1,395,663 |
| 評価性引当額 | - | - | 595,324 | 73,598 | 245,161 | 364,972 | 1,279,056 |
| 繰延税金資産 | 16,484 | 24,216 | 75,905 | - | - | - | 116,606 |

- 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2 当社グループの税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)及び、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 法定実効税率 (調整) | | |
| 住民税均等割 | | |
| のれん償却額 | | |
| 評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額含む) | | |
| 時価評価資産の売却に係る連結調整 | | |
| 時価評価資産の減価償却に係る連結調整 | | |
| 関係会社株式売却益修正 | | |
| 連結納税開始時時価評価 | | |
| 連結修正による影響 | | |
| その他 | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。 |

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等
 取得による企業結合

当社の連結子会社であるデューイ㈱は、合同会社モーブ及び合同会社パーミリオンに対して、匿名組合出資を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合
 事業内容 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

(2) 企業結合を行った主な理由

安定的な賃料収入が得られる東京都目黒区に所在するマンションを信託財産とした信託受益権の保有・運用を行う匿名組合へ出資を行うものであります。

(3) 企業結合日

2021年6月1日(みなし取得日 2021年7月31日)

(4) 企業結合の法的形式

匿名組合出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した出資比率

都立大学 匿名組合 100%
 都立大学 匿名組合 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるデューイ㈱が、現金を対価として匿名組合出資持分を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年8月1日から2022年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | 現金 | 都立大学 匿名組合 | 都立大学 匿名組合 |
|-------|----|-----------|-----------|
| | | 243,500千円 | 56,500千円 |
| 取得の対価 | | | |
| 取得原価 | | 243,500千円 | 56,500千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

96,181千円

(2) 発生原因

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,543,988千円 |
| 固定資産 | 1,741千円 |
| 資産合計 | 1,545,729千円 |
| 流動負債 | 195,794千円 |
| 固定負債 | 953,754千円 |
| 負債合計 | 1,149,548千円 |

当社の連結子会社であるデューイ㈱は、㈱サテライト名古屋の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サテライト名古屋
 事業内容 公営競技の会員制場外売場の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のリアルアセット事業（不動産事業）の中核会社であるデューイ㈱では、サテライト名古屋、オートレース名古屋が入居する商業ビル棟を名古屋市中区栄に所有しており、これまで㈱サテライト名古屋社に賃貸しております。今般、㈱サテライト名古屋の株式を所有する㈱プレジオより、㈱プレジオの経営が新型コロナウイルス感染症による営業自粛の影響等を受けて厳しい状況にあることから、㈱サテライト名古屋の今後の運営方針についてデューイ㈱と協議したいとの要請を受けることとなりました。

当社では、㈱サテライト名古屋が全国でも数少ない都市型・会員制の場外車券売場を運営しており、公営競技とスポーツ競技の両方を楽しむ安定した顧客基盤を有していることに着目し、新たなサービスの提供により会員の満足度を高めることが可能と考え、これまで競輪やオートレースに触れることの少なかった世代の新たな取り込みも目指してまいります。また近年、インターネットメディア事業、スマートフォンゲーム事業において、スポーツと公営競技の2つの側面を持つ「競輪・オートレース」が注目を集めております。当社では、公営競技のメディア運営、インターネットレジャーサービス事業といった新しい運営要素を場外車券売場に取り込むことで、㈱サテライト名古屋がスポーツと公営競技、インターネットメディアと場外車券売場の融合という新しいスタイルの拠点へと変革していくことを目指してまいります。斯かる取り組み方針により、当社が所有する商業ビル及び㈱サテライト名古屋の価値の向上が図れると考え、

当社では㈱サテライト名古屋を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年12月22日（みなし取得日 2021年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるデューイ㈱が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 50,000千円 |
| 取得原価 | | 50,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

118,196千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 96,669千円 |
| 固定資産 | 100,182千円 |

| | |
|------|-----------|
| 資産合計 | 196,851千円 |
| 流動負債 | 28,654千円 |
| 負債合計 | 28,654千円 |

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 81,818千円 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 117,332千円 |
| 契約負債(期首残高) | 13,191千円 |
| 契約負債(期末残高) | 10,673千円 |

契約負債は主に保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,456千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約し、「メディカル事業」「リアルアセット事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディカル事業」 : 再生医療事業への投資
- ・「リアルアセット事業」 : 主に不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、ホテルビジネス

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業」の売上高が600千円増加し、セグメント損失が同額減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)3 |
|------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|------------------------|
| | メディカル 事業 | リアルアセット 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 318,586 | 1,069,706 | 1,388,292 | - | 1,388,292 |
| セグメント間の内部売上高又は振 替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 318,586 | 1,069,706 | 1,388,292 | - | 1,388,292 |
| セグメント損失() | 352,125 | 224,494 | 576,620 | 155,051 | 731,671 |
| セグメント資産 | 645,997 | 13,814,274 | 14,460,272 | 463,732 | 14,924,004 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16,787 | 243,131 | 259,918 | 2,000 | 261,919 |
| のれん償却額 | 11,073 | 34,858 | 45,932 | - | 45,932 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 692 | 14,933 | 15,625 | 754 | 16,379 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 2 | 連結損益計 算書計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------------------|
| | メディカル 事業 | リアルアセット 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| メディカル | 257,120 | - | 257,120 | - | 257,120 |
| ホテル業 | - | 489,885 | 489,885 | - | 489,885 |
| 不動産業 | - | 333,255 | 333,255 | - | 333,225 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 257,120 | 823,141 | 1,080,262 | - | 1,080,262 |
| その他の収益 | - | 255,316 | 255,316 | - | 255,316 |
| 外部顧客への売上高 | 257,120 | 1,078,457 | 1,335,578 | - | 1,335,578 |
| セグメント間の内部売上高又は振 替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 257,120 | 1,078,457 | 1,335,578 | - | 1,335,578 |
| セグメント損失() | 157,610 | 156,761 | 314,371 | 147,952 | 462,323 |
| セグメント資産 | 528,366 | 15,170,293 | 15,698,660 | 308,105 | 16,006,766 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16,390 | 256,975 | 273,365 | 1,747 | 275,113 |
| のれん償却額 | 11,073 | 34,858 | 45,932 | - | 45,932 |
| 負ののれん発生益 | - | 214,377 | 214,377 | - | 214,377 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 26,425 | 155,210 | 181,635 | - | 181,635 |

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント損失の調整額 155,051千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント損失の調整額 147,952千円は、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| D社 | 277,777 | リアルアセット事業 |
| E社 | 236,000 | リアルアセット事業 |

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|---------|------------|
| F社(注) | 249,000 | リアルアセット事業 |
| (株)サテライト名古屋 | 208,333 | リアルアセット事業 |

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | メディカル事業 | リアルアセット事業 | 合計 |
|-------|---------|-----------|---------|
| 当期末残高 | 94,122 | 644,887 | 739,009 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | メディカル事業 | リアルアセット事業 | 合計 |
|-------|---------|-----------|---------|
| 当期末残高 | 83,049 | 610,028 | 693,077 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「リアルアセット事業」セグメントにおいて、匿名組合出資したことにより、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合を連結子会社とし、また、株式の取得により(株)サテライト名古屋を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は214,377千円です。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|------------------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 親会社 | A C A(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | 投資事業 | (被所有) 直接 2.87 間接 50.68 | 出資の受入 | 株式交換 | 383,146 | - | - |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

第三者算定機関の算定した株式交換比率により計算した株式数に、株式交換時の適正な時価を乗じた金額で取引を実行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|----------------------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 役員 | 堀江 聡寧 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 2.78 間接 4.32 | 株式交換 | 株式交換 | 407,093 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori MBO 有限責任事業組合 | 東京都千代田区 | 10,000 | 投資事業 | - | 株式交換 | 株式交換 | 576,316 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori Japan F1 投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 195,000 | 投資事業 | - | 債権譲渡 | 債権の買取 | 107,388 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori グローブ投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 409,000 | 投資事業 | - | 出資 | 債権の買取 | 37,240 | - | - |
| | | | | | | | 株式分配 | 44,223 | - | - |

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・ 株式交換については、第三者算定機関の算定した株式交換比率により計算した株式数に、株式交換時の適正な時価を乗じた金額で取引を実行しております。
 - ・ 債権の買取については、時価を把握することが困難なため、取得価額で取引を実行しております。
 - ・ 株式分配については、会計基準に従った受け入れ価額を計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
- 3 当社取締役堀江聡寧が無限責任組合員として、過半数を出資しているCytori MBO有限責任組合を通じて、Cytori Japan F1 投資事業有限責任組合及びCytori グローブ投資事業有限責任組合の無限責任組合員として出資を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|----------------------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori Japan S1 投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | - | 投資事業 | - | 出資 | 残余財産の分配 | 17,775 | - | - |

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------|---------|------------------|---------------|------------------------------|---------------|---------|--------------|----|--------------|
| 親会社 | A C A(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | 投資事業 | (被所有) 直接 2.87 間接 50.68 | 出資の受入 | 成功報酬の支払 | 315,504 | - | - |

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

・成功報酬については、投資事業有限責任組合契約の規定により計算しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|----------------------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori MBO 有限責任事業組合 | 東京都千代田区 | 10,000 | 投資業 | - | 株式分配 | 株式分配 | 32,686 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori Japan F1 投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 195,000 | 投資業 | - | 出資 | 新株の発行 | 13,328 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Cytori グロース投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 409,000 | 投資業 | - | 出資 | 新株の発行 | 361,760 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)アレグロクスホテルマネジメント | 東京都港区 | 10 | 宿泊施設の運営 | - | 業務委託 | ホテル運営 | 15,000 | - | - |

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

・株式分配については、会計基準に従った受け入れ価額を計上しております。

・業務委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 新株の発行は、当該連結子会社が行った増資を関連当事者が引受けたものです。

3 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

4 当社取締役堀江聡寧が無限責任組合員として、過半数を出資しているCytori MBO有限責任組合を通じて、Cytori Japan F1 投資事業有限責任組合及びCytori グロース投資事業有限責任組合の無限責任組合員として出資を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクア戦略投資事業有限責任組合（非上場）

ACA株式会社（非上場）

ACA Investments Pte Ltd（非上場）

ACA Partners Pte Ltd（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 381円28銭 | 392円12銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 101円64銭 | 8円79銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 3,548,370千円 | 3,716,452千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 227,030千円 | 215,299千円 |
| (うち新株予約権) | (223,771千円) | (211,501千円) |
| (うち非支配株主持分) | (3,259千円) | (3,798千円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 3,321,340千円 | 3,501,153千円 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 8,710,969株 | 8,928,719株 |

3 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失() | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 831,863千円 | 77,633千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 千円 | - 千円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() | 831,863千円 | 77,633千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,184,400株 | 8,829,847株 |

4 「会計方針の変更 収益認識基準等の適用」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.07円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う出資金の譲渡)

当社は、2022年6月1日の取締役会において、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合への出資持分及びイ匿名組合持分の全部を譲渡することを決議し、同日、匿名組合出資金譲渡契約を締結いたしました。

1. 理由

当社グループは、細胞治療を主軸とした医療サービスへのシフトを加速させるとともに、保有不動産等の売却を進めてアセット保有型から運用型への切り替えを図っております。このたび当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分をすべて譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係等はありません。

3. 売却の時期

2022年6月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社の取引内容

異動する子会社の名称 都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合
 事業内容 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

5. 売却する持分、売却価額及び売却後の持分比率

| | 都立大学 匿名組合 | 都立大学 匿名組合 |
|-------|-----------|-----------|
| 譲渡前持分 | 100% | 100% |
| 譲渡後持分 | - % | - % |
| 売却価額 | 243,500千円 | 56,500千円 |

なお、売却損益につきましては、現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借換)

当社連結子会社が取引金融機関から借入れている長期借入金について、毎月の元金返済額の軽減を目的とした他金融機関への借換による期限前弁済を行うことを2022年6月13日開催の取締役会にて決議し、2022年6月22日に実行いたしました。

- | | | |
|-----|--------|-----------------------------|
| (1) | 借入先 | 大阪協栄信用組合 |
| (2) | 借入金額 | 2,500,000千円 |
| (3) | 借入利率 | 変動金利 |
| (4) | 借入実行日 | 2022年6月22日 |
| (5) | 借入期間 | 30年 |
| (6) | 担保等の有無 | サテライト名古屋の土地及び建物、 当社の債務保証 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | - | 164,275 | 5.00 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 520,800 | 553,392 | 1.01 | - |
| 長期借入金 | 8,013,000 | 8,550,792 | 1.01 | 2023年～2033年 |
| 合計 | 8,533,800 | 9,268,459 | - | - |

(注) 1 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 長期借入金 | 2,600,238 | 398,621 | 1,129,866 | 4,130,190 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---------|---------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 461,198 | 668,468 | 1,039,719 | 1,335,578 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円) | 100,084 | 47,187 | 41,443 | 65,336 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円) | 93,503 | 34,241 | 61,284 | 77,633 |
| 1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(円) | 10.69 | 3.90 | 6.97 | 8.79 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 10.69 | 6.73 | 10.80 | 15.56 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 411,100 | 205,587 |
| 売掛金 | 153,275 | 162,696 |
| 営業投資有価証券 | - | 137,667 |
| 関係会社短期貸付金 | 35,626,610 | 36,006,610 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 24,359 | 1265,020 |
| 貸倒引当金 | 2,140,000 | 2,140,000 |
| 流動資産合計 | 4,275,345 | 4,837,581 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他(純額) | 8,810 | 7,501 |
| 有形固定資産合計 | 8,810 | 7,501 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,630 | 1,191 |
| 無形固定資産合計 | 1,630 | 1,191 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 115,140 | - |
| 関係会社出資金 | 597 | 597 |
| 関係会社株式 | 3,412,135 | 3,412,135 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,650,000 | 4,350,000 |
| 関係会社長期未収入金 | 263,282 | 263,282 |
| 繰延税金資産 | 15,885 | 79,235 |
| その他 | 16,251 | 16,258 |
| 投資その他の資産合計 | 8,473,293 | 8,121,508 |
| 固定資産合計 | 8,483,734 | 8,130,202 |
| 資産合計 | 12,759,080 | 12,967,784 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 30,203 | 20,205 |
| 流動負債合計 | 330,203 | 320,205 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,250,000 | 4,950,000 |
| 退職給付引当金 | 7,207 | 7,677 |
| 固定負債合計 | 5,257,207 | 4,957,677 |
| 負債合計 | 5,587,411 | 5,277,883 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,314,870 | 2,445,118 |
| その他資本剰余金 | 2,992,597 | 3,122,846 |
| 資本剰余金合計 | 5,307,468 | 5,567,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 18,286 | 18,286 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,522,814 | 1,793,130 |
| 利益剰余金合計 | 1,541,100 | 1,811,417 |
| 自己株式 | 670 | 982 |
| 株主資本合計 | 6,947,897 | 7,478,399 |
| 新株予約権 | 223,771 | 211,501 |
| 純資産合計 | 7,171,668 | 7,689,900 |
| 負債純資産合計 | 12,759,080 | 12,967,784 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 142,339 | 153,010 |
| 売上総利益 | 142,339 | 153,010 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 33,853 | 33,431 |
| 給料及び手当 | 36,965 | 37,854 |
| 支払手数料 | 44,465 | 41,414 |
| その他 | 39,767 | 36,557 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 155,051 | 149,257 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,711 | 3,752 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 256,584 | 261,691 |
| その他 | 194 | 9,755 |
| 営業外収益合計 | 256,778 | 271,447 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61,439 | 57,955 |
| 投資事業組合運用損 | 30,765 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 49,000 | - |
| その他 | 10,259 | 5,173 |
| 営業外費用合計 | 151,464 | 63,128 |
| 経常利益 | 92,602 | 212,071 |
| 特別利益 | | |
| 連結納税未払金免除益 | 28,163 | 44,215 |
| 特別利益合計 | 28,163 | 44,215 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | 1,008 | - |
| 連結納税未収入金放棄損 | 24 | 6 |
| 特別損失合計 | 1,032 | 6 |
| 税引前当期純利益 | 119,733 | 256,281 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,275 | 49,314 |
| 法人税等調整額 | 79,496 | 63,349 |
| 法人税等合計 | 111,771 | 14,035 |
| 当期純利益 | 7,962 | 270,316 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 6,713 | 2,373,482 | 2,380,196 | 13,425 | 1,586,833 | 1,600,258 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 31,572 | 31,572 | | 31,572 | | | - |
| 減資 | 31,572 | | 31,572 | 31,572 | | | - |
| 株式交換による増加 | | 2,276,584 | 587,542 | 2,864,127 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | - | | 67,119 | 67,119 |
| 利益準備金の積立 | | | | - | 4,861 | 4,861 | - |
| 当期純利益 | | | | - | | 7,962 | 7,962 |
| 自己株式の取得 | | | | - | | | - |
| 株式交換による自己株式の交付 | | | | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | - | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 2,308,156 | 619,115 | 2,927,271 | 4,861 | 64,019 | 59,157 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,314,870 | 2,992,597 | 5,307,468 | 18,286 | 1,522,814 | 1,541,100 |

| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 137,187 | 3,943,267 | - | 3,943,267 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | 63,144 | | 63,144 |
| 減資 | | - | | - |
| 株式交換による増加 | | 2,864,127 | | 2,864,127 |
| 剰余金の配当 | | 67,119 | | 67,119 |
| 利益準備金の積立 | | - | | - |
| 当期純利益 | | 7,962 | | 7,962 |
| 自己株式の取得 | 670 | 670 | | 670 |
| 株式交換による自己株式の交付 | 137,187 | 137,187 | | 137,187 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | - | 223,771 | 223,771 |
| 当期変動額合計 | 136,516 | 3,004,630 | 223,771 | 3,228,401 |
| 当期末残高 | 670 | 6,947,897 | 223,771 | 7,171,668 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,314,870 | 2,992,597 | 5,307,468 | 18,286 | 1,522,814 | 1,541,100 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 130,248 | 130,248 | | 130,248 | | | - |
| 減資 | 130,248 | | 130,248 | 130,248 | | | - |
| 当期純利益 | | | | - | | 270,316 | 270,316 |
| 自己株式の取得 | | | | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | - | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 130,248 | 130,248 | 260,497 | - | 270,316 | 270,316 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,445,118 | 3,122,846 | 5,567,965 | 18,286 | 1,793,130 | 1,811,417 |

| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-----------|---------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 670 | 6,947,897 | 223,771 | 7,171,668 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | 260,497 | | 260,497 |
| 減資 | | - | | - |
| 当期純利益 | | 270,316 | | 270,316 |
| 自己株式の取得 | 312 | 312 | | 312 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | - | 12,269 | 12,269 |
| 当期変動額合計 | 312 | 530,501 | 12,269 | 518,232 |
| 当期末残高 | 982 | 7,478,399 | 211,501 | 7,689,900 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

営業投資有価証券は、匿名組合出資金であり、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社との間で業務委託契約を締結しており、当該業務委託契約に基づく役務提供を履行義務としております。契約期間の経過により履行義務が充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 営業投資有価証券の会計処理

当社が純投資目的で行う投資については、純投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。また、営業投資有価証券から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

(4) 連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は連結納税制度を適用しております。なお、翌事業年度から単体納税制度へ移行することとしております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、翌事業年度から単体納税制度を適用するものとして、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|-------------|-------------|
| 貸倒引当金 | 2,140,000千円 | 2,140,000千円 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、関係会社貸付金のうち回収不能額を見積り計上しております。回収不能額の見積りにあたっては、当該連結子会社の純資産を基準に、見積り可能な将来の事業計画等を加味して行っております。

当事業年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、経営環境の変化や経営方針の変更等により当該連結子会社の信用リスクが変化した場合には、翌事業年度以降に認識する貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、財務諸表へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表へ与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 53,275千円 | 324,805千円 |

2 保証債務

下記関係会社の金融機関の借入に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| デューイ(株) | 2,668,800千円 | 2,448,000千円 |
| ホテル金沢(株) | - 千円 | 49,834千円 |
| 合計 | 2,668,800千円 | 2,497,834千円 |

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 6,000,000千円 | 7,000,000千円 |
| 貸出実行残高 | 5,626,610千円 | 6,006,610千円 |
| 差引額 | 373,390千円 | 993,390千円 |

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 関係会社との営業取引 | | |
| 売上高 | 142,339千円 | 156,996千円 |
| 関係会社との営業外取引 | 287,196千円 | 261,689千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難後認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 |
|--------|-------------|
| 子会社株式 | 3,412,135千円 |
| 子会社出資金 | 597千円 |

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分 | 当事業年度 |
|--------|-------------|
| 子会社株式 | 3,412,135千円 |
| 子会社出資金 | 597千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2021年 3月31日) | 当事業年度 (2022年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 740,226 千円 | 740,226 千円 |
| 退職給付引当金 | 2,493 千円 | 2,655 千円 |
| 関係会社株式 | 665,975 千円 | 665,975 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,086,823 千円 | 889,146 千円 |
| 未収利息 | 72,860 千円 | 72,860 千円 |
| その他 | 120 千円 | 46 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,568,498 千円 | 2,370,910 千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 1,070,937 千円 | 809,911 千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 1,481,675 千円 | 1,481,764 千円 |
| 評価性引当額小計 | 2,552,612 千円 | 2,291,675 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 15,885 千円 | 79,235 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 15,885 千円 | 79,235 千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2021年 3月31日) | 当事業年度 (2022年 3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 34.59% | 34.59% |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.13 | 5.97 |
| 住民税均等割 | 1.01 | 0.47 |
| 評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額含む) | 79.77 | 101.82 |
| 繰越欠損金の消滅 | - | 69.55 |
| 連結納税による影響 | 13.92 | 2.54 |
| その他 | - | 0.23 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 93.33 | 5.47 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（多額な資金の借換）」に記載しているため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 有形固定資産 | 建物附属設備 | 6,312 | - | - | 473 | 5,839 | 1,222 |
| | 工具、器具及び備品 | 2,497 | - | - | 835 | 1,662 | 6,970 |
| | 計 | 8,810 | - | - | 1,308 | 7,501 | 8,192 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 1,274 | - | - | 439 | 835 | 6,787 |
| | その他(電話加入権) | 356 | - | - | - | 356 | - |
| | 計 | 1,630 | - | - | 439 | 1,191 | 6,787 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-----------|-------|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 2,140,000 | - | - | 2,140,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取及び買増し手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://frac-tale.co.jp) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、アクア戦略投資事業有限責任組合（無限責任組合員ACA株式会社）ですが、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出

第18期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出

第18期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

FRACTALE株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FRACTALE株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| のれんの評価 | |
|---|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>FRACTALE株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれん693百万円には、サイトリ・セラピューティクス株式会社（以下、サイトリ社）取得時に計上したのれん及びホテル金沢株式会社（以下、ホテル金沢社）取得時に計上したのれんが含まれている。</p> <p>・サイトリ社取得時に計上したのれんについて、取得時に見込んだ超過収益力が将来に亘って発現するかに着目し、事業計画に基づく営業利益及び割引将来キャッシュ・フローをモニタリングすることによって、のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判断を行っている。のれんの減損に関する当該判断について使用される将来の事業計画は、臨床実験の進捗状況、規制当局からの承認の可否等といった経営者の仮定が含まれている。</p> <p>・ホテル金沢社取得時に計上したのれんについて、取得時に見込んだ超過収益力が将来に亘って発現するかに着目し、事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローをモニタリングすることによって、のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判断を行っている。のれんの減損に関する当該判断について使用される将来の事業計画は、ADR(平均客室単価)、OCC(客室稼働率)及び人件費といった重要な仮定並びに新型コロナウイルス感染症の収束見通しに関する経営者の判断が含まれている。会社は、2023年3月期において新型コロナウイルス感染症の影響が秋ごろまで継続し、その後緩やかに回復していくと仮定している。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、のれんの評価が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)サイトリ社取得時に計上したのれん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の達成状況を評価し、将来の事業計画の合理性について評価を行った。 ・臨床実験の進捗状況について経営者に質問するとともに、規制当局が公表している議事録等の関連資料との整合性を確認した。 <p>(2)ホテル金沢社取得時に計上したのれん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りについては、その基礎となる事業計画と経営者によって承認された翌連結会計年度の予算及び事業計画との整合性を検証した。 ・過年度における予算及び事業計画とそれらの実績を比較・分析することにより、事業計画に関する経営者の見積りの精度を評価した。 ・経営者やホテル金沢社の責任者との議論により事業計画の重要な仮定であるADR(平均客室単価)、OCC(客室稼働率)及び人件費の算定方法及び根拠を理解するとともに、過去実績との比較分析を実施した。 ・将来の事業計画における重要な仮定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を含め、経営者と議論するとともに、現在の経済情勢やその他の関連する要因を比較することにより重要な仮定を評価した。 |
| 負ののれん発生益の計上額 | |
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>連結財務諸表注記「（企業結合等関係）」に記載のとおり、当連結会計年度において、マンションを信託財産とした信託受益権の保有・運用を行う都立大 匿名組合及び都立大 匿名組合の匿名組合出資持分を取得し、連結子会社としている。</p> <p>匿名組合出資持分の取得原価が、今回の企業結合により会社が取得した資産合計1,545,729千円と引き受けた負債合計1,149,548千円の純額を下回ることから、負ののれん発生益が96,181千円計上されている。</p> <p>当該企業結合取引により認識された負ののれん発生益は連結財務諸表において重要性があり、取得した識別可能な資産及び負債（特に有形固定資産）については、活発な市場が存在しないことから、その時価の測定方法の選択や使用した前提には経営者の判断が重要な影響を及ぼすため、当監査法人は負ののれん発生益の計上額の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、負ののれん発生益の計上額の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該匿名組合出資持分取得の理由、経緯、取引の実態及び取引の経済的合理性を理解するため、経営者への質問を実施した。 ・当該匿名組合出資持分の取得価額について、契約書及び取得対価の支払いに関する証憑を閲覧した。 ・不動産の時価評価の妥当性を検討するため、主として以下の事項を検討した。 ・販売見込額の基礎となる鑑定評価額の基礎となる鑑定評価額の主要な仮定を評価するため、当該鑑定評価を行った不動産鑑定士に、「不動産鑑定評価基準」への準拠性や評価の前提を質問した。 ・評価に影響する事象を把握するため、取締役会議事録の閲覧及び経営者への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。 ・取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定について、必要に応じて、実証手続を実施した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止され

ている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、FRACTALE株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、FRACTALE株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

FRACTALE株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FRACTALE株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 関係会社株式の評価 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>FRACTALE株式会社の当事業年度の貸借対照表において関係会社株式3,412百万円が計上されている。このうち、サイトリ社株式が3,373百万円含まれているが、市場価格のない株式等であり、超過収益力を反映した金額で計上されている。</p> <p>減損判定の基礎となる実質価格の算定に当たっては、超過収益力を加味した金額で評価される場合があり、その超過収益力の算定には見積りの不確実性や経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、関係会社株式の評価が、当事業年度の財務諸表において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、当該関係会社株式に係る減損判定プロセスに関して、FRACTALE株式会社が構築した関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>また、当該関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表においてのれんとして計上されている。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項に記載の監査上の対応を実施した。</p> |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。